

以上のような背景から、メキシコ政府は、地域における家族計画保健活動強化を目的とした人口家族計画プロジェクトの協力をわが国に要請してきた。

＜目標と期待される成果＞

メキシコ国内において、2つのモデルエリアを選定。モデルエリア(ゲレロ州およびベラクルス州)内のパイロットエリア(コスタ・グランデ郡およびサンアンドレストックストゥラ郡)を中心に、住民参加促進による母子保健・家族計画活動の改善などを行い、ひいては、メキシコ保健省の最重要課題のひとつであるEEC計画(サービス地域拡大戦略)に対する全面的強化支援とする。

＜協力活動内容＞

2つのパイロットエリア内で以下の活動を実施評価し、EEC計画について提言を行っていく。

- (1) パイロットエリア内の家族計画受容者の増加のための母子保健サービスの改善
- (2) モデルエリア内の地域医療従事者の研修
- (3) 地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報および教育教材の普及

## ニカラグア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	25.87	110.59
	技術協力 (億円)	9.58	23.05
	政府貸付金等 (億円)	20.34	172.00
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.87	23.05
	研修員受入 (人)	43(新規) + 7(継続)	248
	専門家派遣 (人)	5(新規) + 4(継続)	36
	調査団派遣 (人)	74(新規) + 0(継続)	155
	協力隊派遣 (人)	15(新規) + 34(継続)	44
	単独機材供与 (100万円)	0	150
	開発調査 (件)	2	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 25.87 (46.4%)	技術協力 9.58 (17.2%)	政府貸付金等 20.34 (36.5%)
----------------------------	-------------------------	----------------------------

ニカラグア◎中南米

わが国の対ニカラグアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ニカラグア道路整備計画	本計画は、経済再建のためのインフラ整備の一環として、災害・戦争により損傷した道路網を整備するため、ニカラグアの主要幹線と補助幹線道路(約3000km)を対象とした道路網の整備に関するマスタープランを策定するとともに、同マスタープランにおける優先度の高い路線(約200km)に対してフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、ニカラグア政府に提出した。	建設運輸省道路局	セントラルコンサルタント(株) 日本工営(株)
マナグア市廃棄物処理計画	首都であるマナグア市を対象として2010年为目标年次とする廃棄物処理基本計画を策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、第1次現地調査の結果に基づき、廃棄物処理基本計画を策定し、そのなかから、優先プロジェクトを選定し、結果を中間報告書に取りまとめ、ニカラグア側への説明・協議を行った。また、フェーズIにおいて策定したマナグア市を対象とする2015年までの廃棄物処理基本計画のなかで選定された優先プロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施し、結果を最終報告書に取りまとめた。あわせて、最終報告書案説明・協議時に現地において技術移転セミナーを実施した。	マナグア市	国際航業(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
主要国道橋梁架け替え計画	建設・運輸省道路総局	セントラルコンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング	94	5.18	94.12.6	94.6(本) 94.9(報)	
<p>ニカラグアでは、経済活動の活発化に伴い、各地主要国道で、内戦により疲弊し被害を受けた橋梁の架け替えが緊急の課題となっている。そこで、陸上交通の安全確保のため、架け替えの必要な橋梁のうち、国道1号線、2号線に位置する3つの橋梁(ラス・ラハス、ラス・マデラス、セバコ橋)の建設を行う。</p>							

ネハパ〜イサバ間橋梁架 け替え計画	建設・運輸省 道路総局	日本工営(株)	94	9.87	94.7.19		
ネハパ〜イサバ間にある4橋の架け替えを行う。							
カラソ台地地下水開発計 画	上下水道庁	国際航業(株)	94	5.76	94.7.19		95.1(実)
カラソ台地に20本の井戸を建設し、既存上水道との連結を行う。またそのために必要な機材の供与を実施する。これらによって地域住民の生活水準、健康に関する環境改善を図る。							
マナグア市上水道施設整 備計画(詳細設計)	上下水道庁	国際航業(株)	94	0.84	95.2.9	94.8(本) 94.11(報)	
首都マナグア市では、急激な人口増加に伴い、飲料水の給水が間に合わない状況になっているため、井戸掘削・送水施設、配水施設の設計と建設を行う。							
生活困窮者支援計画	建設・運輸省		94	3.14	95.3.21		
内戦中の戦費支出増大により、全国的に生活基盤整備が遅れていることから、都市・農村部の生活困窮者の生活環境を改善し、民生を向上させるために亜鉛鉄板を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
大西洋岸北部零細漁業開 発計画	経済開発省	D&A エンジ ニアリング(株)	94	3.98	95.3.21	94.11(本)	
内戦の影響を強く受けた大西洋地区で、今後の発展に潜在力を有している漁業部門の振興を通じて経済復興を図るため、必要な生産資機材および未利用資源開発のための調査訓練資機材を購入する。							
食糧増産援助	農牧省	(株)日本国際協 力システム	94	5.00	94.9.13	(資)	94.10(実)
ニカラグアの推進する農業生産の回復基礎穀物の自給計画を支援するため、肥料・農機を供与する。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
初等学校建設計画	教育省	(株)大建設計				94.11(本) 95.3(報)	
特に教育施設が劣悪な状態にあるマサヤ、グラナダ、カラソ県の40学校210教室の建て替えと机・椅子・黒板などの基礎備品を供与する。							

パナマ

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実 績	無償資金協力 (億円)	4.54	16.40
	技術協力 (億円)	14.46	115.62
	政府貸付金等 (億円)	0	129.50
	技術協力経費 (億円)	13.57	115.62
J I C A 技 術 協 力 実 績	研修員受入 (人)	51(新規) + 3(継続)	605
	専門家派遣 (人)	19(新規) + 17(継続)	176
	調査団派遣 (人)	51(新規) + 3(継続)	758
	協力隊派遣 (人)	20(新規) + 35(継続)	50
	単独機材供与 (100万円)	35.31	327
	開発調査 (件)	1	11
	プロジェクト方式技術協力 (件)	3	2

無償資金協力 4.54 (23.9%)	技術協力 14.46 (76.1%)
---------------------------	--------------------------

わが国の対パナマODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地図作成用機材	一式	35,307	国土地理院	一般単独機材	専門家派遣

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 90.8.1～94.7.31 (延長R/D協力期間) 94.8.1～96.7.31	87	予備調査	93年度までの 累 計	9	15	464,912
	88	事前調査				
	88	長期調査	94年度	新規	3	2
	90	実施協議				
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
	93	エバリュエーション				
94	巡回指導	継続	2	0	14,398	

<要請背景>

パナマ電気通信訓練センターはパナマ電気通信庁(INTEL)の下部組織として1980年11月に設置された訓練機関であるが、電気通信網の拡充、高度化に対応した訓練を実施するに至っていないことから同訓練センターの訓練計画の策定、訓練実施体制の整備と訓練生の基礎技術の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式の技術協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

電気通信分野における高等技術を容易に取得できるように中級の運用および保守技術者を訓練し、パナマの電気通信網の発展に寄与する。

<協力活動内容>

日本側の技術協力の内容は、次に示す訓練コースを指導するパナマ人カウンターパートに対し、支援および助言することである。

- (1) デジタル伝送システムコース(入門、基礎、上級)
- (2) 光ファイバーケーブル伝送システムコース(入門、基礎、上級)

航海学校強化 (当初R/D協力期間) 93.10.1～98.9.30	92	事前調査	93年度までの 累 計	4	2	4,249
	93	実施協議	94年度	新規	4	3
	94	計画打合せ				
			継続	4	0	163,070

<要請背景>

パナマ航海学校(ENP=Escuela Nautica de Panama)は、1958年パナマ文部省により設立された同国唯一の商船乗組員(士官および部員)の養成機関である。82年から4年間、国際海事機関(IMO=International Maritime Organization)は、同校の教育訓練内容をSTCW条約(78年、船員の訓練、資格証明および当直基準に関する国際条約)に準拠すべく技術援助を実施した。その後91年パナマはSTCW条約を批准した。当該校における教育訓練は同条約に基づいて行われているものの、IMOの供与機材の老朽化が進むなか、十分な効果があがっていないのが実情である。一方、法律で定めるパナマ国籍船へのパナマ人船員の乗組定数は満たされておらず、加えて2000年のパナマ運河管理のパナマ帰属を控え、同国人船員の不足解消も将来的な課題となっている。

このような状況下、パナマ政府は91年、ENPに関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請した。

〈目標と期待される成果〉

ENPがSTCW条約を遵守した研修課程を実施できるようになる。具体的には以下の成果が期待される。

- (1) ENPがSTCW条約を遵守した実践的研究を行える。
- (2) ENPがSTCW条約を完全に遵守できるように、理論的研修の質を改善できる。

〈協力活動内容〉

- (1) 機械と設備の導入スケジュールに従った実践的研修のための教授細目とカリキュラムを作成する。
- (2) 新たに導入した機械と設備を運用および保守し、さらに実践的研修にそれらを効果的に利用する。
- (3) 理論的研修のためのカリキュラムを開発し、開発したカリキュラムに必要な研修教材を作成する。
- (4) 理論的研修の教育手法を開発する。

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
森林保全技術開発 (当初F/D協力期間) 94.4.1～99.3.31	93	事前調査	93年度までの 累 計	6	1	0
	93	長期調査		94年度	新規 6	3
	93	実施協議	継続 0			
	94	計画打合せ				

〈要請背景〉

パナマでは、近年、過度の伐採や無秩序な焼畑による森林資源の減少が進んでおり、土地の劣化、森林資源の枯渇や環境・運河への悪影響が懸念されている。パナマ政府は、国全体の造林・環境保護などの技術水準の向上をめざし、熱帯林行動計画を対象とした天然資源管理訓練センター(CEMAR-E)に下記のコースの開設を予定しており、日本政府に対し、訓練コースの整備と技術協力を要請してきた。

- (1) 植林
- (2) 河川流域管理
- (3) 環境保護教育
- (4) アグロフォレストリー
- (5) 国立公園の管理

〈目標と期待される成果〉

適正な技術開発と技術移転により、天然資源庁職員を対象とした天然資源管理センターの森林保全に関する訓練体制を確立する。

協力分野は、苗畑、造林、アグロフォレストリー、天然林経営の4分野である。

〈協力活動内容〉

- (1) 苗畑・造林の適正技術を開発する。
- (2) 長期的な社会経済調査を行い、現場のニーズを把握したうえで、適正な技術を開発する。
- (3) 基本的な天然林調査および天然林経営技術の実習を行う。
- (4) 訓練計画策定法、評価法、教材/カリキュラムなどを作成する。

● 商業・観光分野 ●

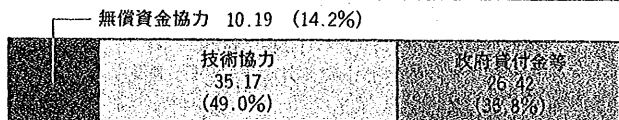
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
沿岸域観光開発計画	パナマの観光産業の振興を図るために、同国の沿岸域における長期開発計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行うものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を作成した。	観光庁	八千代エンジニアリング(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

パラグアイ

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	10.19	190.95
	技術協力 (億円)	35.17	413.07
	政府貸付金等 (億円)	26.42	629.15
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	32.66	413.07
	研修員受入 (人)	115(新規)+23(継続)	1,407
	専門家派遣 (人)	76(新規)+75(継続)	775
	調査団派遣 (人)	80(新規)+4(継続)	1,595
	協力隊派遣 (人)	51(新規)+81(継続)	460
	単独機材供与 (100万円)	82.83	765
	開発調査 (件)	3	27
プロジェクト方式技術協力 (件)	8	8	

パラグアイ◎中南米



わが国の対パラグアイODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電波監視用機材	一式	68,444	公共事業・通信省電気通信公社	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	90	事前調査	93年度までの 累 計	8	7	320,873
	91	長期調査				
	91	実施協議	94年度	新規	8	4
	92	計画打合せ				
	94	計画打合せ				

<要請背景>  
 パラグアイでは、1977年に策定した「社会経済発展国家計画」以来、電気通信部門を強化することにより、電気通信および電子工学の分野における人的資源を質・量ともに改善することを目標に掲げた。このためパラグアイ政府は、同国電気通信公社(ANTELCO)の訓練教育機関である電気通信学園(IPT)において、同分野の技術者の国家レベルでの養成を行ってきた。しかし、IPTに関する技術養成に必要な人材、機材、設備および建物を十分に有していないことから、同国政府は89年以降、わが国に対し、技術協力ならびに無償資金協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>  
 ANTELCOの職員を対象とし、デジタル技術に対応可能な訓練コースを訓練指導者が実施することにより、訓練生はデジタル技術に対応可能な技術者(エンジニアおよびテクニシャン)として養成される。

<協力活動内容>  
 センターで実施する11種類の訓練コースに対し、その講師をカウンターパートとして日本の技術(特にデジタル技術)を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画	パラグアイの首都であるアスンシオン市はか14都市からなるアスンシオン首都圏を対象とした、2006年までの廃棄物処理基本計画を策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行うものである。1994年度は、最終報告書案をパラグアイ側に説明・協議し、本調査に関する技術移転セミナーを実施した。	厚生省	国際航業(株)



無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次イタプア県地方道 整備計画	公共事業・通 信省	(株)建設企画コ ンサルタント (株)セントラル コンサルタン ト	94	6.27	94.8.3		95.3(実)
<p>パラグアイ東部に位置するイタプア県は、大豆、小麦などの農業生産が多く、同国の農業生産の重要地域であるが、その地方道路は未舗装で農産物の輸送に多大な支障を来している。そのため、老朽化している橋梁の建設を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
中部パラグアイ森林造成 計画 (当初R/D協力期間) 87.6.25~92.6.24 (フォローアップ協力期間) 92.6.25~94.12.24	86	コンタクト調査	93年度までの 累 計	29	20	298,295
	86	事前調査				
	87	実施協議				
	87	実施設計	新規	3	2	11,534
	87	巡回指導	94年度	4	2	
	88	計画打合せ				
90	巡回指導	継続				
91	エバリュエーション					
<p>&lt;要請背景&gt; パラグアイにおいては、1970年以降無秩序な森林開発が急速に進み、同国の森林資源維持、土壌保全などを早急に図る必要があったことから、わが国は、79年から南部パラグアイ林業開発(CEDEFO)に関する協力を実施してきた。一方、事業的規模での大規模造林を推進するため、パラグアイ政府は、国土面積の半分を占める砂質土壌地における造林技術の開発に関する技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt; 砂質土壌地域における造林技術の開発改良と、その技術普及に必要な人材の養成を図る。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt; 試験造林を通じて下記の5つの課題について活動を行った。フォローアップ協力は人材の養成を除く4つの課題について行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 適合樹種の選定</li> <li>(2) 育苗技術の開発改良</li> <li>(3) 造林技術の開発改良</li> <li>(4) 森林経営管理技術の開発改良</li> <li>(5) 人材の養成</li> </ol>						

パラグアイ◎中南米

農牧統計強化計画 (当初F/D協力期間) 90.3.1~95.2.28	89	事前調査	93年度までの 累 計		24	12	214,121
	89	長期調査					
	89	実施協議	94年度	新規	3	3	10,892
	90	計画打合せ					
	92	巡回指導					
	94	機材維持管理					
94	エバリュエーション	継続	5	0			
<p>〈要請背景〉</p> <p>パラグアイは、1981年農牧センサスをFAO・世界銀行の援助を受けて実施したが、企画・技術力の水準が低く、また、資金的制約もあって、統計調査実施に支障を来していた。その結果、農牧統計情報の定期的提供も困難となり、同国の重要な産業分野である農牧業の政策立案上、大きな障害となってきた。一方、同国はFAOの勧告を受け、91年全国農牧業センサスの実施計画の準備と実施にあわせ、同国農牧統計体制強化と技術の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を88年1月にわが国に要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>農牧業政策、農牧業開発計画などの策定基礎となる農牧統計情報の定期的な提供とその信頼性の向上を図るため、1991年農牧業センサスおよび標本調査の実施に必要なシステムの確立、実施と技術者の人材育成を行う。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 1991年農牧業センサスの準備と実施に関する技術指導  (2) 年次標本調査の準備と実施に関する技術指導  (3) 上記調査実施に必要な研修・訓練に対する指導・助言</p>							
主要穀物生産強化計画 (当初F/D協力期間) 90.6.1~95.5.31	88	事前調査	93年度までの 累 計		26	15	205,124
	89	長期調査					
	89	実施協議	94年度	新規	5	4	13,285
	91	計画打合せ					
	92	巡回指導					
	94	エバリュエーション					
<p>〈要請背景〉</p> <p>パラグアイ政府は第5次国家経済社会開発5カ年計画(1985~89)のなかで農業振興を最優先とし、その4大政策(①輸出農産物の増産、②輸入農産物の代替生産、③小農振興対策、④生産環境の保全)の具体的実施計画の一環として、南部地域農業開発計画を位置づけ、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1) 地域に適合する優良品種を育成し、種子生産するためのパラグアイ技術者の育成  (2) 土壌保全のための不耕起栽培法の確立</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 優良品種の育成および管理  (2) 保証種子生産技術の確立  (3) 土壌保全のための栽培技術の改善</p> <p>以上に対する研究・開発および研修・訓練に対する助言・指導</p>							

青果物流通改善計画 (当初R/口協力期間) 91.3.6～96.3.5	90	事前調査	93年度までの 累 計		21	10	94,626
	90	長期調査					
	90	実施協議	94年度		5	4	25,368
	91	計画打合せ					
	92	巡回指導					
	93	巡回指導					
94	巡回指導	継続	6	0			

〈要請背景〉

パラグアイの農業は国内総生産の約25%を占め、経済人口の約45%以上が農業に従事している。また、輸出額の95%以上が農業部門によるものであり国の開発政策においても農業部門は常に重要な位置を占めている。

このようななかで野菜と果物を含む食品の流通を改善するため、アスンシオン市は世界銀行の融資を受けて中央卸売市場の施設を建設し、1981年12月から7年間日本政府の技術協力を受け、「アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画」をプロジェクト方式技術協力として行った。

このプロジェクトにより市場の体制は整備できたものの、アスンシオン市は生産者に対して品質規格の採用を強制する職権を持たず、また販売価格、出荷量などの市場情報の提供システムも未整備な状況であり、合理的な市場流通体制の確立が不十分な状況にあった。

このため、パラグアイ政府は品質規格を利用した効率的な青果物の流通体制を整備するため、89年に日本政府に再び技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

アスンシオン市中央食品卸売市場を中心として野菜、果物の品質規格基準に基づいた集荷、選別、荷姿の統一、出荷を行うための流通機構を編成整備し、農産物の品質管理の向上、荷姿の改良を図り、ひいてはパラグアイの農産物生産振興に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 農業協同組合から市場までの間の集出荷に関する流通機構の編成、運営に関する指導
- (2) 生産物の集出荷システムの確立に必要な機械類の設備とその運営、管理に関する指導
- (3) 野菜・果物の品質規格基準および荷姿に関する指導とその普及方法に関する指導
- (4) 青果物流通改善センターを中心とした情報提供システムの整備とその運営、管理に関する指導
- (5) 中央食品卸売市場の青果物部門に関する運営の改善指導

ピラール南部地域農村開発計画 (当初R/口協力期間) 94.7.1～99.6.30	91	南米農村基礎調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	92	事前調査					
	93	長期調査	94年度		6	3	95,452
	93	実施協議					
	94	計画打合せ					

〈要請背景〉

(1) パラグアイ国家開発計画においては、特に農業基盤整備、栽培作物の多様化および生産の効率化を重視し、さらに同国南部地域に多くみられる小規模農業の振興を優先課題としている。

(2) ピラール南部地域は、南部地区に走るパラグアイ河、東西のパラナ河の接点に位置する三角地帯で、これまでたびたび両河川の氾濫により被害を受け、特に1983年の大洪水では農地の大部分が冠水し、道路が切断されるなどの甚大な被害を受けた。また、水位が80cm以上上昇した場所もあり、その後の自然排水もあまり進まず、冠水したままの土地が約半分に及び、農業生産活動の後退を余儀なくされている。

(3) パラグアイ政府は、ピラール南部地域を総合開発のモデルとし、農民参加による手作りを中心とした農業基盤整備および生活基盤の整備ならびに営農改善を一体とした開発計画(デルマスール計画)を策定した。

〈目標と期待される成果〉

モデル地区において、農業基盤などを整備するために、必要な技術および土地生産性を高め経営を改善するための技術体系の改善が図られ、それらの技術が南部地域一帯に伝播され、小規模農家の農地が回復し、農業基盤が確立する。

〈協力活動内容〉

- (1) 水管理計画(短期・中期・長期)の策定
- (2) 排水管理に関する設計・施工
- (3) 社会・経済的に適応した排水管理法の検討
- (4) 栽培技術、作付体系、土壌肥沃化改善に関する試験(試験圃場)
- (5) 改善した作付体系などの展示(展示圃場)
- (6) 普及員、その他政府スタッフ、キープファーマーの訓練

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模農業強化計画	パラグアイ政府の要請に基づき、同国の東部地域(約16万km <sup>2</sup> )における小農・土地なし農民を対象に、作物多様化、貧困緩和および環境保全などを念頭に置いた総合的な小農支援プログラム(マスタープラン)の策定を行うもので、今回は実施調査の実施細則を協議・署名することを目的として事前調査団を派遣するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	農牧省	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
ローア・チャコ地域農牧業総合開発計画	国土面積の60%を占めながら、インフラ整備の遅れから農業開発が阻害されているチャコ地域のうち、南部のプレジデンテ・アジェス県約7万3000km <sup>2</sup> を対象として、国土の均衡的な発展、輸出作物の増産と多様化、土地なし小農対策などを主目的とする農牧業総合開発計画を策定するものである。1994年度は、最終報告書をパラグアイ政府に提出した。	農牧省	農用地整備公団

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
獣医学部拡充計画	農牧省		85	3.40			94.5. (F/U) 修理班
1985年度の無償資金協力でアスンシオン大学が建設した施設および調達した機材に関し、現況調査を行い、必要な資機材およびスペアパーツを購送する。							
食糧増産援助	農牧省	㈱日本国際協力システム	94	4.50	94.11.28	(資)	94.9(実)
パラグアイの主要食糧生産地である東部地域を対象に、小麦などの主要穀物の増産に必要な肥料、農薬、農業機械を供与する。							

● 鉱工業分野 ●

.....  
**機材供与事業**

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
陶磁器製造技術指導用機材	一式	9,670	国立標準技術院建築資材部	一般単独機材	専門家派遣

.....  
**プロジェクト方式技術協力事業**

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
繊維産業品質管理 (当初R/O協力期間) 92.2.28~97.2.27	90	事前調査	93年度までの 累 計	18	7	310,888
	91	長期調査				
	91	実施協議	94年度	新規	7	3
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	94	計画打合せ				

〈要請背景〉

パラグアイにおける貿易の現状は、毎年2億ドル程度の輸入超となっており、1989年現在の累積債務は20億ドルを超える額となっている。貿易収支の改善を計るためには、農産品の輸出に頼る現状から脱却し工業の振興と工業製品の輸出振興が急務となっている。特に輸出額の約40%を占める綿花については、原綿としての輸出から綿糸などの工業製品に加工し、付加価値を加えての輸出への転換を計り、貿易収支の大幅な改善をめざしている。このため工業技術の発展向上を目的として63年に設立された国立技術標準院(INTN)は、原綿と綿製品の品質の試験および検査の方法と規格の制定や、公的機関および民間業界からの委託研究作業などに携わってきた。しかし、同機関は民間および公的部門の期待を十分に満足させるには至っていないことから機能の強化を必要とし、わが国に対し当機関の繊維部門への技術移転および人材養成の協力を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

INTNの繊維部門の強化およびパラグアイの繊維産業の発展に資することを目標に、カウンターパート自身が、綿紡績、繊維試験・検査、原綿および綿糸の工業規格整備・輸出のための検査に関する技術を身につける。

〈協力活動内容〉

- (1) 輸出のための試験・検査技術の確立
- (2) 綿製品の工業規格の整備と業界への規格の普及
- (3) 原綿から紡績までの工程における製造技術および品質管理技術の向上

パラグアイ@中南米

● 人的資源分野 ●

.....  
**機材供与事業**

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電気・電子科実習用機材	一式	4,724	文部宗務省ピオ12世職業訓練学校	小規模単独機材	協力隊

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
職業訓練局電子・電気技 術者育成コース設置計画	司法労働省職 業訓練局		87	7.18			94.11 (F/U)
<p>(1) 本体：職業訓練局内に中級レベルの電子・電気関連技術者育成コース設置のための機材を供与する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：必要なスペアパーツ確定のための調査団を派遣する。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地域保健強化プロジェク ト (当初F/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	94	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計	0	0	0
	94		新規	4	2	22,994
			継続	0	0	
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>(1) わが国は、パラグアイにおいて熱帯地方に特有の感染症に関する対策研究協力を行い、同分野における技術移転は一定の水準に達した。しかし、一次医療といった国民に最も近いレベル(プライマリー・ヘルスケアレベル)の保健医療体制は未整備であり、日常的な予防治療の不足や初期治療の不備による疾病(呼吸器感染症、下痢症)が依然多い。</p> <p>(2) パラグアイ政府はプライマリー・ヘルスケアの推進を中心とした地域医療サービスの向上を政策の重要課題にあげており、今後の協力も国民への直接的な裨益効果の高い、地域に根ざした住民参加型のプロジェクトが望まれている。</p> <p>(3) このような状況から、今回同国政府は地方中核病院を中心としたモデル地域のプライマリー・ヘルスケア体制を確立し、感染症疾患の対策を行うとともに同地域を基盤とし、国レベルまで組織化されたプライマリー・ヘルスケアシステムを構築すべく、プロジェクト方式による技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>下記の成果を目的として、モデル地域においてプライマリー・ヘルスケアの推進を中心に地域医療のモデルとなり得る保健システムの強化と保健サービスの向上および住民の健康状態の改善を図る。</p> <p>(1) 全国レベルでのヘルスセクター・レビュー</p> <p>(2) モデル地区での参加型アクション・リサーチによる地域調査</p> <p>(3) 健康教育プログラムの開発、実施、評価</p> <p>(4) 保健医療従事者の育成</p> <p>(5) 地域保健医療強化のための組織の確立</p>						

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
救急医療機材整備計画	厚生省企画・ 評価局	㈱日本国際協 力システム	93	1.98	93.9.20		95.1(実)
医療施設が未整備な地方農村に巡回医療用車両を調達し、パラグアイの主要産業である農産物生産に従事する地方農民の健康問題を解決し医療体制を強化する。							

ペルー

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	27.39	321.02
	技術協力 (億円)	10.00	321.48
	政府貸付金等 (億円)	37.39	1,365.53
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.01	321.48
	研修員受入 (人)	203(新規)+39(継続)	2,513
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	648
	調査団派遣 (人)	26(新規)+0(継続)	1,422
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	203
	単独機材供与 (100万円)	0	886
	開発調査 (件)	0	34
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	10	

ペルー●中南米

無償資金協力 27.39 (36.6%)	技術協力 10.00 (13.4%)	政府貸付金等 37.39 (50.0%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

わが国の対ペルーODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国営放送局機材整備計画	国営放送局 (RTP)	㈱NHKアイ テック				95.1(本)	
国営放送局のラジオ・テレビ番組制作設備・機器を更新する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	94	7.00	94.9.27	(資)	94.9(実)
セルバ地域の農業開発および農業機械化を推進するために、トラクター、コンバインなどの農業機械を供与する。							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次地方小水力発電所 復旧計画	エネルギー鉱 山省	㈱EPDCイン ターナショナル	94	5.52	95.4.26	94.11(木)	
人口の約55%が居住する、首都圏以外の地方では、生活インフラ(道路、水道、電気など)の整備状況が悪く、住民は生活の困難に直面している。なかでも、電力事情が悪い6県9カ所の小水力発電所の復旧のため、12基の変圧器、電気ケーブルおよび発電所内連絡用のパイプを含む発電機器を設置する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	93年度までの 累 計	専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 89.10.6~94.10.5	88	基礎調査 事前調査	93年度までの 累 計	12	13	328,484	
	89						
	89	実施協議	94年度	新規	0		2
	94	エバリュエーション		継続	0		

<要請背景>

ペルーの人口は現在2130万人、人口増加率は年2.6%であり、このまま推移すると1990年には2230万人、今世紀末には2800万人に達することとなる。

また、母子保健サービス体制は十分確立されておらず、現在妊産婦の4分の1は何ら医療機関とのコンタクトをもっていない。また、保健所、病院をはじめとする医療機関の対応能力も実際ニーズに追いつけない現状にある(全体のニーズの約40%を供給)。このため、同国における死亡原因のなかで乳児死亡の占める割合がきわめて高く、いまだに多産多死型のパターンを脱していないことから日本



の協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

モデル地区(リマ南部)における、母子保健サービス推進による乳幼児・妊産婦の保健衛生の向上および家族計画の普及。

<協力活動内容>

協力内容：

モデル地区(リマ市南部)における、

- (1) 母子保健・家族計画に関する地域活動への支援
- (2) 母子保健サービス推進に携わるスタッフへの母子保健・家族計画分野の技術指導

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
リマ市国立病院医療機材 整備計画	保健省	(株)国際テクノ・ センター	94	5.54	95.3.21	94.8(本) 94.12(報)	
都市の貧困地域の保健医療分野の改善のため、リマ市の貧困層を主な対象としている2つの国立病院の手術機材、検査機材、内視鏡などの基礎的な診断治療に必要な医療機材を購入する。							

セント・クリストファー・ネイヴィース

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実 績	無償資金協力	(億円) 0.22	0.29
	技術協力	(億円) 0.04	0.36
	政府貸付金等	(億円) 0	0
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費	(億円) 0.02	0.36
	研修員受入	(人) 1(新規)+0(継続)	7
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	13
	開発調査	(件) 0	0
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

無償資金協力 0.22 (84.6%)	技術協力 0.04 (15.4%)
---------------------------	-------------------------

わが国の対セント・クリストファー・ネイヴィースODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

セント・クリストファー・ネイヴィース◎中南米

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	2.41	14.14
	技術協力 (億円)	0.50	1.98
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.80	1.98
	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	25
	専門家派遣 (人)	0(新規)+2(継続)	5
	調査団派遣 (人)	14(新規)+0(継続)	18
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	2
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 2.41 (82.8%)	技術協力 0.50 (17.2%)
---------------------------	-------------------------

わが国の対セント・ルシアODA(1994年度年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第3次漁業開発計画	農業土地漁業 林業省漁業局	オーバースー ズ・アグロフ イツシャリー ズ・コンサル タンツ(株)	94	3.88	95.3.24	94.7(本) 94.10(報)	
<p>セント・ルシアの漁業は、いまだ零細規模で、国内需要を満たすには輸入に頼らざるを得ない。そこで漁業生産の増大や盛漁期の漁獲物の有効利用による水産物の安定供給を図るために必要な資金を供与する。</p>							

セント・ヴィンセント

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	2.93	16.72
	技術協力 (億円)	0.46	1.93
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.62	1.93
	研修員受入 (人)	5(新規)+1(継続)	18
	専門家派遣 (人)	1(新規)+1(継続)	3
	調査団派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	22
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	22
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 2.93 (86.4%)	技術協力 0.46 (13.6%)
---------------------------	-------------------------

わが国の対セント・ヴィンセントODA(1994年度年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
キングスタウン魚市場建 設計画	通商・産業・ 農業省		87	2.95			94.11 (F/U)
			88	3.51			

(1) 本体：漁獲物の供給体制を確立するため、魚市場を建設する。  
 (2) フォローアップ協力：機材の老朽化により稼働率が低下したため、漁船および設備機材のスペアパーツの供与を行う。

セント・ルシア/セント・ヴィンセント◎中南米

## スリナム

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	13.09
	技術協力 (億円)	0.88	1.98
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	0.05	1.98
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	2(新規)+0(継続)	7
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	6
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	15
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

技術協力  
0.88  
(100%)

わが国の対スリナムODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

## トリニダッド・トバゴ

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.39	0.39
	技術協力 (億円)	1.83	9.05
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	1.46	9.05
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	49
	専門家派遣 (人)	1(新規)+1(継続)	15
	調査団派遣 (人)	18(新規)+0(継続)	82
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	27
	開発調査 (件)	1	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 0.39 (17.5%)

技術協力  
1.83  
(82.5%)

わが国の対トリニダッド・トバゴODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
石油汚染対策計画	トリニダッド・トバゴは中米産油国のひとつで、輸出の88%を石油に依存しているが、石油の掘削、精製、輸送、貯蔵の各段階での環境汚染問題に悩まされており、同国の農業、漁業、観光などの産業の発展にも影響を与えている。このため陸上油田、石油輸送・貯蔵設備、精製プラントなどを対象に、石油汚染問題の改善のための対策計画を策定する。1994年度は、最終報告書を提出し、調査を終了した。	エネルギー産業庁	テクノコンサ ルタンツ(株) コスモ石油(株)

ウルグアイ

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.88	4.39
	技術協力 (億円)	5.92	58.92
	政府貸付金等 (億円)	4.68	71.66
	技術協力経費 (億円)	5.10	58.92
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	41(新規) + 3(継続)	461
	専門家派遣 (人)	29(新規) + 14(継続)	205
	調査団派遣 (人)	18(新規) + 0(継続)	338
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	9.94	137
	開発調査 (件)	0	7
	プロジェクト方式技術協力 (件)	3	4

無償資金協力 0.88 (7.7%)

技術協力 5.92 (51.6%)	政府貸付金等 4.68 (40.8%)
-------------------------	---------------------------

スリナム/トリニダッド・トバゴ/ウルグアイ◎中南米

わが国の対ウルグアイODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
林木育種 (当初R/口協力期間) 93.3.10~98.3.9	91	事前調査	93年度までの 累 計		5	2	70,493
			92	実施協議	94年度	新規	4
	93	計画打合せ				継続	5
	<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>ウルグアイはこれまで農牧業の振興を重点政策としてきたため林業の歴史は浅く、森林率も国土面積の5%以下と極端に低い。</p> <p>近年民間企業が大規模な人工造林を進めており、また政府も造林政策を推進している。しかし、優良人工林造成に不可欠な林木育種は進んでおらず、採種園も有していない状況にある。</p> <p>こうした状況に対応するため、ウルグアイ政府は、早急に優良種子生産体制を整備する必要に迫られており、採種園造成技術をはじめとした林木育種研究を目的とする技術協力をわが国に要請した。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>林木育種を推進することにより、国産優良種子生産体制を確立し、木材の生産性と品質の向上および環境保全の推進に寄与するため、次の基礎技術を開発する。</p> <p>(1) 既存人工林を材料とした育種技術の開発 (2) 原産地からの種子導入による育種技術の開発</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>(1) 採種林の選定による育種 (2) プラス木の選抜による育種 (3) 増殖技術の開発 (4) 産地試験地の造成</p>						
果樹保護技術改善計画 (当初R/口協力期間) 95.3.1~2000.2.29	94	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
			94	長期調査	94年度	新規	7
	94	実施協議				継続	0
	<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>ウルグアイの果樹栽培において柑橘は重要な位置を占めており、ウルグアイ政府もその振興に努めている。その結果、柑橘栽培面積は果樹の総栽培面積の46%にまで増加したが、生産者の柑橘栽培技術は未熟であり、また同国において柑橘に関する研究を行っている国立農牧研究所(INIA) サルトグランデ試験場も十分な技術力および研究能力を有していないため、果実の品質問題などが障害となり、生産者の営農基盤を強化させるに至っていない。そこで、ウルグアイ政府は、INIAの研究能力を向上させ、柑橘生産者の営農基盤を安定させるために、1991年8月にプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>柑橘栽培の植物保護に関連した主要問題について実用可能な対策を開発するとともに、病虫害対策および栽培管理の問題を解決できるようINIAの研究能力を強化する。それにより、INIAが同国の柑橘栽培に資する研究活動を実施できるようになる。</p>						

〈協力活動内容〉

柑橘の果実品質に関係する主要問題に対して、次の分野での調査・分析、その対策開発の研究を行う。

- (1) 病害防除
  - ①病原菌による病害
  - ②ウイルスおよびウイルス性病害
- (2) 虫害防除
  - ①主要害虫の発生予察
  - ②総合防除
- (3) 栽培管理
  - ①栽培技術の改善
  - ②施肥と灌水

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
プラスチック試験技術協 力事業 (当初F/D協力期間) 91.3.21～95.3.20	89	事前調査	93年度までの 累 計	20	7	283,497
	90	長期調査				
	90	実施協議				
	92	計画打合せ	94年度	新規	4	1
	92	巡回指導				
	93	計画打合せ				
94	エバリュエーション	継続				
						11,156

ウルグアイ◎中南米

〈要請背景〉

ウルグアイ政府は近年の輸出の長期低迷に加え、石油危機後の国際収支の悪化など、経済問題打開のため工業振興に努力している。そのなかで紙パルプ産業を輸出指向工業に育成しようという政策に基づき、当事業団は紙パルプの品質改善に関する技術協力を実施しウルグアイ技術研究所(略称LATU)を設立した。今回の要請はLATU内にプラスチック研究室を設立し、試験技術を移転し、プラスチック製品の品質向上、最終的には輸出を促進することを目的として要請が起こされたものである。

〈目標と期待される成果〉

本プロジェクトの目的は、原料および製品の試験・検査を通じてプラスチック製品の品質向上を達成することである。

〈協力活動内容〉

ウルグアイのプラスチック製品の品質向上に資するため、LATU内にプラスチックセクション(=研究室)を設立し、同研究室に対し、プラスチックの原材料および製品の試験検査に関する技術移転を以下のスコープで行う。

- (1) 依頼試験の実施
- (2) 地場産業に対する試験機器使用法に関する巡回指導
- (3) 地場産業に対する情報サービス
- (4) 講習会等の開催

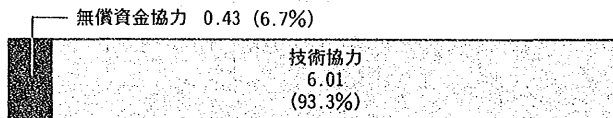
● 保健医療分野 ●

.....  
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
糖尿病神経症研究用機材	一式	9,945	教育文化省生物学研究所	小規模単独機材	研修員受入

● ..... , ウェネズエラ

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実 績	無償資金協力 (億円)	0.43	2.97
	技術協力 (億円)	6.01	47.11
	政府貸付金等 (億円)	0	0
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費 (億円)	2.67	47.11
	研修員受入 (人)	58(新規)+6(継続)	588
	専門家派遣 (人)	15(新規)+4(継続)	169
	調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	268
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	225
	開発調査 (件)	1	7
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	



わが国の対ウェネズエラODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 農林・水産分野 ●

.....  
 開発協力事業

● ..... 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
果樹栽培試験事業	95.1.11~95.3.4	1	リンゴ栽培技術



● 鉱工業分野 ●

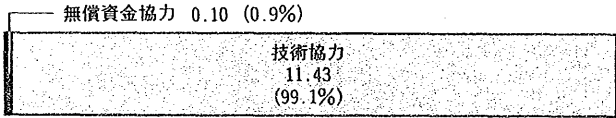
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コークス炉建設計画	国内資源の有効活用を図るために、1992年にJICAが実施したタチラ州炭田開発計画調査の結果に基づき、ヴェネズエラ産原料炭を用いたコークス炉建設計画のフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をヴェネズエラ政府に提出した。	ヴェネズエラ 投資基金	ユニコ・インターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)

ヴェネズエラ◎中南米

フィジー

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.10	77.66
	技術協力 (億円)	11.43	94.37
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	8.38	94.37
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	78(新規) + 5(継続)	705
	専門家派遣 (人)	5(新規) + 9(継続)	191
	調査団派遣 (人)	41(新規) + 0(継続)	358
	協力隊派遣 (人)	12(新規) + 36(継続)	133
	単独機材供与 (100万円)	11.46	497
	開発調査 (件)	2	5
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	2



わが国の対フィジーODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部ラウ諸島海域海図作成	北部ラウ諸島海域の約4万400km <sup>2</sup> を対象に、航海用海図を作成するとともに、海図整備体制改善のための提言を策定するものである。1994年度は、全体作業計画および95年度の作業計画策定を行うとともに、海岸線描写図作成を実施し、その成果を進捗報告書に取りまとめた。	公共事業・インフラストラクチャー・運輸省海事局水路部	朝日航洋(株) アジア航測(株)
ヴィティ・レヴ島北部地下水開発計画	乾期に水不足に陥るヴィティ・レヴ島北部を対象とし、生活用水の確保などを目的とした地下水開発および給水計画を策定するものである。1994年度は、第2次現地調査に引き続き試掘調査を行い、得られたデータにより地下水シミュレーションを行うとともに、社会経済評価、環境影響評価などとあわせ、地下水開発計画を策定する。さらに、給水計画策定優先地域を選定し、給水計画を策定したうえで実施計画を取りまとめた。これらの結果を最終報告書案にまとめ、フィジー側と協議し、提出した。	エネルギー・鉱物資源省鉱物資源局	日本工営(株) 日鉱探開(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
気象観測予報システム整備計画	気象局	日本気象協会				95.1(本) 95.3(報)	
<p>フィジーならびに南西太平洋地域各国サイクロン被害の軽減をめざし、ナンディ気象台の予報能力拡充のためのセンタービルの建設および関連機材の供与を行う。</p>							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

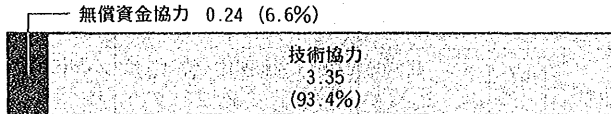
案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
非破壊検査用機材	一式	1,936	労働・雇用関係・情報省労働局	小規模単独機材	協力隊

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
精密測定用機材	一式	9,528	教育省フィジー技術学院	小規模単独機材	専門家派遣

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.24	71.96
	技術協力 (億円)	3.35	25.09
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	1.87	25.09
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	22(新規) + 2(継続)	113
	専門家派遣 (人)	0(新規) + 2(継続)	17
	調査団派遣 (人)	19(新規) + 10(継続)	116
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	50
	開発調査 (件)	1	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0



わが国の対キリバスODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
港湾開発計画	キリバスの主要2港(ペシオ港、クリスマス島ロンドン埠頭)を対象として港湾開発方針を提案するとともに、ペシオ港拡張計画についてのフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をキリバス政府に提出して調査を完了した。	運輸通信観光省	日本テトラポッド(株)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
第2次離島漁業振興計画	天然資源開発省	水産エンジニアリング(株)	94	2.24	95.4.10	94.9(本)	
年間漁獲量の約80%を占める小規模沿岸漁業の商業化を図るため、マイアナ島における小規模沿岸漁業用支援ステーションの建設および漁獲物運搬船の調達に必要な資金を供与する。							

# マーシャル諸島

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	1.33	56.63
	技術協力 (億円)	1.82	5.61
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.07	5.61
	研修員受入 (人)	9(新規)+0(継続)	45
	専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	1
	調査団派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	97
	協力隊派遣 (人)	6(新規)+7(継続)	11
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 1.33 (42.2%)	技術協力 1.82 (57.8%)
---------------------------	-------------------------

わが国の対マーシャル諸島ODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

## ● 人的資源分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マーシャル高校改善計画	文部省	システム科学 コンサルタン ツ(株)	94	6.17	94.11.29		
首都マジェロ唯一の公立高校であるマーシャル高校は、同国の中等教育で中心的な役割を果たしているが、施設や機材の老朽化が著しく、また教室も増加する生徒数に対応できなくなりつつある。そのため校舎などの建設に必要な資金を供与する。							

キリバス／マーシャル諸島◎大洋州

# ミクロネシア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	10.96	81.72
	技術協力 (億円)	6.78	18.22
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.63	18.22
	研修員受入 (人)	13(新規)+1(継続)	102
	専門家派遣 (人)	2(新規)+1(継続)	47
	調査団派遣 (人)	10(新規)+0(継続)	148
	協力隊派遣 (人)	17(新規)+26(継続)	64
	単独機材供与 (100万円)	0.89	25
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

無償資金協力 10.96 (61.8%)	技術協力 6.78 (38.2%)
----------------------------	-------------------------

わが国の対ミクロネシアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
ラジオ・テレビ開発計画 用機材	一式	887	ヤップ州WAABテレビ放送局	一般単独機材	協力隊

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ウエノ港拡張計画	外務省運輸局	日本テトラポッド(株)	94	9.90	94.8.5		
チューク州の国際貿易港であるウエノ港は、多数の船舶が寄港するにもかかわらず港湾施設が十分に整備されていないことから、埠頭およびコンテナヤードの整備を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
チューク州零細漁業振興 計画	チューク州海 洋資源局	水産エンジニ アリング㈱	94	1.16	95.3.28	94.12(本)	
<p>小規模沿岸漁業の活性化、漁獲物の安定供給および小規模沿岸漁業の商業化を図るため、同国4州のなかで最も人口の多いチューク州ウエノ島に漁業支援ステーションを建設する。</p>							

開発協力事業

◎ 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ボナベ島コシヨウ栽培試 験事業	94. 8. 18 ) 94. 9. 1	3	ボナベ島で実施している試験事業について、今後の適正な事業運営に資するため、進捗状況を把握、経費の支出状況などを調査し、運営管理を実施した。
◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
ボナベ島コシヨウ栽培試 験事業	94. 6. 14~94. 6. 29 94. 12. 15~95. 3. 15	1 1	農業機械の運転管理および保守管理技術 栽培技術

## ナウル

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	0
	技術協力 (億円)	0.08	0.19
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	0.05	0.19
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	4(新規)+0(継続)	18
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

技術協力  
0.08  
(100%)

わが国の対ナウルODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

## パラオ

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	6.10	45.68
	技術協力 (億円)	1.28	3.18
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	0.25	3.18
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	32
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	4
	調査団派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	68
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	42
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力  
6.10  
(82.7%)

技術協力  
1.28  
(17.3%)

わが国の対パラオODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
水産物流改善計画	資源開発省	(株)マルハ	94	2.23	95.4.6	94.12(本)	
<p>小規模沿岸漁業を自給自足型から商業型へ移行させ漁業の活性化による地方振興を図るため、アルモノグイ州の製氷施設および首都コロールの水産流通改善センターの建設を行う。</p>							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
配電網整備計画	資源開発省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	94	4.68	94.9.26		
<p>パラオの社会基盤整備の一環として、首都コロール地区における電力供給の安定化と、パペルタウブ島における未電化地区の解消を図るための送配電の整備を行う。</p>							

パプア・ニューギニア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	14.60	150.65
	技術協力 (億円)	10.11	100.48
	政府貸付金等 (億円)	-2.45	525.26
	技術協力経費 (億円)	6.31	100.48
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	101(新規) + 4(継続)	1,038
	専門家派遣 (人)	10(新規) + 6(継続)	136
	調査団派遣 (人)	11(新規) + 0(継続)	605
	協力隊派遣 (人)	16(新規) + 39(継続)	220
	単独機材供与 (100万円)	3.23	278
	開発調査 (件)	0	6
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1

無償資金協力	14.60
技術協力	10.11
政府貸付金等	-2.45

わが国の対パプア・ニューギニアODA(1994年暦年支出総額ベース、暫定額、単位：億円) 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ポートモレスビー上水道 整備計画	首都圏庁	㈱東京設計事 務所	94	15.44	94.10.7		
<p>パプア・ニューギニアの首都であるポートモレスビーでは、水の供給が非常に不安定な状況にあるため、上水道施設の整備の一環として送水管の建設を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
小型漁船の船体機関保守 用機材	一式	3,232	教育省パプア・ニューギニア 大学理学部	小規模単独機 材	研修員受入

開発協力事業

● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
機械化林業	94.8.23~94.10.21	1	マダン(山岳地)試験的造林事業
集材運搬機械修理	94.8.23~94.10.21	1	

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ゲレフ高校建設計画	教育省	(株)創造社	94	8.97	94.10.7		94.12(実)
<p>パプア・ニューギニアでは、教育施設が十分でないために全体的に就学率が低く、同国の経済発展に支障を来している。この状況を改善するため、国立高校の整備に緊急に取り組むべく、高校施設の建設を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ポートモレスビー総合病院改修計画	大蔵計画省 公共事業省 保健省		88 89	13.00 19.23			95.3 (F/U)
<p>(1) 全体：医療の質的向上、医療サービスの機能改善を図るため、同病院の改修計画を策定した。                  (2) フォローアップ協力：心電計ほか医療機器の調達機材に対する修理および点検を行う。</p>							

パプア・ニューギニア◎大洋州